

特集

●令和5年(2023年)人口動態統計(確定数)<厚生労働省>

滋賀県の出生数は9,249人で前年より517人減少、出生率(人口千対)は6.8
死亡数は14,955人で前年より88人減少、死亡率(人口千対)は10.9

目次

■特集

- 令和5年(2023年)人口動態統計(確定数)＜厚生労働省＞
滋賀県の出生数は9,249人で前年より517人減少、出生率(人口千対)は6.8
死亡数は14,955人で前年より88人減少、死亡率(人口千対)は10.9 …………… 1

■統計表

- 全国・大津市の消費者物価指数…………… 9
- 国内企業物価指数…………… 10
- 大津市勤労者世帯の家計（二人以上世帯 1世帯当たり1か月間）…………… 11
- 全国・滋賀県 鉱工業指数（季節調整済）…………… 12
- 滋賀県内金融機関別預金および貸出残高…………… 14
- 滋賀県産業別常用雇用指数、
産業別常用労働者の労働時間指数（総実労働時間）…………… 15
- 滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜名目＞、＜実質＞………… 16
- 滋賀県主要経済指標…………… 17
- 滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況、全国・滋賀県の人口…………… 18
- 市町別人口と世帯数…………… 19

■統計でみる市町のすがた

- 令和6年(2024年)滋賀県地価調査における県内市町の概要について…………… 20

■滋賀県の最新の人口および主な指数

人口（9月1日 現在）（人）					消費者物価指数 (2020年基準) (大津市) (総合)	鉱工業指数 (2015年基準) (総合)			常用労働者 (2020年基準) (事業所規模30人以上)				
総人口	直前1か月間の動き					生産	出荷	在庫	常用雇用 指数	労働時間 指数	名目 賃金指数	実質 賃金指数	
	出生	死亡	転入	転出									
1,401,134	812	1,247	2,662	2,544	8月	8月	7月						
前月との増減	1年間の増減				指数	107.8	97.4	93.4	105.4	105.0	104.0	105.4	97.3
△ 317	△ 4,983				対前月比(%)	0.3	△ 9.6	△ 10.4	0.6	-	-	-	-
					対前年同月比(%)	3.0	△ 13.1	△ 17.0	△ 5.5	1.5	0.6	4.0	0.7

※人口は「毎月人口推計」の数値です。人口推計は令和2年国勢調査人口に住民登録の移動数を合算して算出しています（18ページ注釈参照）。最新データは、滋賀県ホームページの「滋賀の統計情報」ページを御覧ください。

⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>

※※滋賀県ホームページに「統計だより」を掲載しています。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/dayori/>
紙面の都合上、統計表の一部（全国の指標）はホームページのみの掲載となっています。

凡 例

- 0：単位未満
- △：負数または減少
- X：数値が秘匿されているもの
- ：該当数字なしまたは皆無
- …：不詳または資料なし
- p：概数値
- r：改訂値

特集

令和5年(2023年)人口動態統計(確定数) <厚生労働省>

滋賀県の出生数は9,249人で前年より517人減少、出生率(人口千対)は6.8
 死亡数は14,955人で前年より88人減少、死亡率(人口千対)は10.9

■はじめに

人口動態調査は、我が国の人口動態事象を把握し、人口および厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として、「戸籍法」および「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚および死産の全数を集計しています。

厚生労働省から令和5年(2023年)人口動態統計年報(確定数)が公表されましたので、今月号ではその概要を紹介します。調査期間は令和5年(2023年)1月1日から12月31日までです。

I 主な調査結果

1. 出生数は9,249人で前年より517人減少、出生率*¹は6.8で全国3位*²(降順)
 ・合計特殊出生率は1.38で、全国13番目(降順)
2. 死亡数は14,955人で前年より88人減少、死亡率*¹は10.9で全国3番目*²(昇順)
3. 自然増減数は△5,706人で前年より429人減少、自然増減率*¹は△4.2
4. 婚姻件数は5,230組で前年より412組減少、婚姻率*¹は3.8で全国8番目*²(降順)
5. 離婚件数は1,943組で前年より107組増加、離婚率*¹は1.42で全国15番目*²(昇順)

■利用上の注意

本文等の都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

表1 人口動態総覧(滋賀県・全国)

単位 出生、死亡、自然増減(実数)：人
 死産、周産期死亡(実数)：胎
 婚姻、離婚(実数)：組

人口動態事象	実数			率* ¹		平均発生間隔		全国 令和5年(2023年)		
	令和5年(2023年)	令和4年(2022年)	対前年増減	令和5年(2023年)	令和4年(2022年)	令和5年(2023年)	令和4年(2022年)	実数	率* ¹	平均発生間隔
出生	9,249	9,766	△ 517	6.8	7.1	56分50秒	53分49秒	727,288	6.0	43秒
死亡	14,955	15,043	△ 88	10.9	11.0	35分9秒	34分56秒	1,576,016	13.0	20秒
乳児死亡	16	18	△ 2	1.7	1.8	22日19時間	20日6時間	1,326	1.8	6時間36分
自然増減	△ 5,706	△ 5,277	△ 429	△ 4.2	△ 3.8	△ 848,728	△ 7.0	...
死産	177	188	△ 11	18.8	18.9	2日1時間	1日 22時間	15,534	20.9	33分50秒
自然死産	94	98	△ 4	10.0	9.8	3日21時間	3日 17時間	7,152	9.6	1時間13分
人工死産	83	90	△ 7	8.8	9.0	4日9時間	4日 1時間	8,382	11.3	1時間 2分
周産期死亡	36	22	14	3.9	2.2	10日3時間	16日14時間	2,404	3.3	3時間38分
婚姻	5,230	5,642	△ 412	3.8	4.1	1時間40分	1時間33分	474,741	3.9	1分 6秒
離婚	1,943	1,836	107	1.42	1.34	4時間30分	4時間46分	183,814	1.52	2分52秒
合計特殊出生率	1.38	1.43	1.20	...

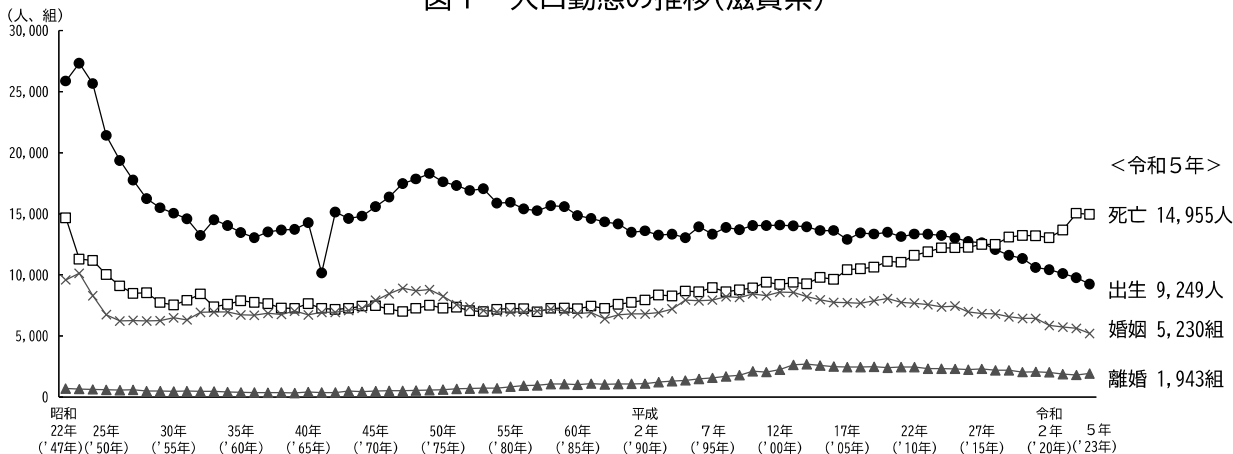
*1 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対(=各人口動態事象の実数/人口×1,000)。

乳児死亡率は出生千対。死産率は出生(出生+死産)千対。

周産期死亡率は出生(出生+妊娠満22週以後の死産)千対。

*2 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

図1 人口動態の推移(滋賀県)



II 調査結果の概要

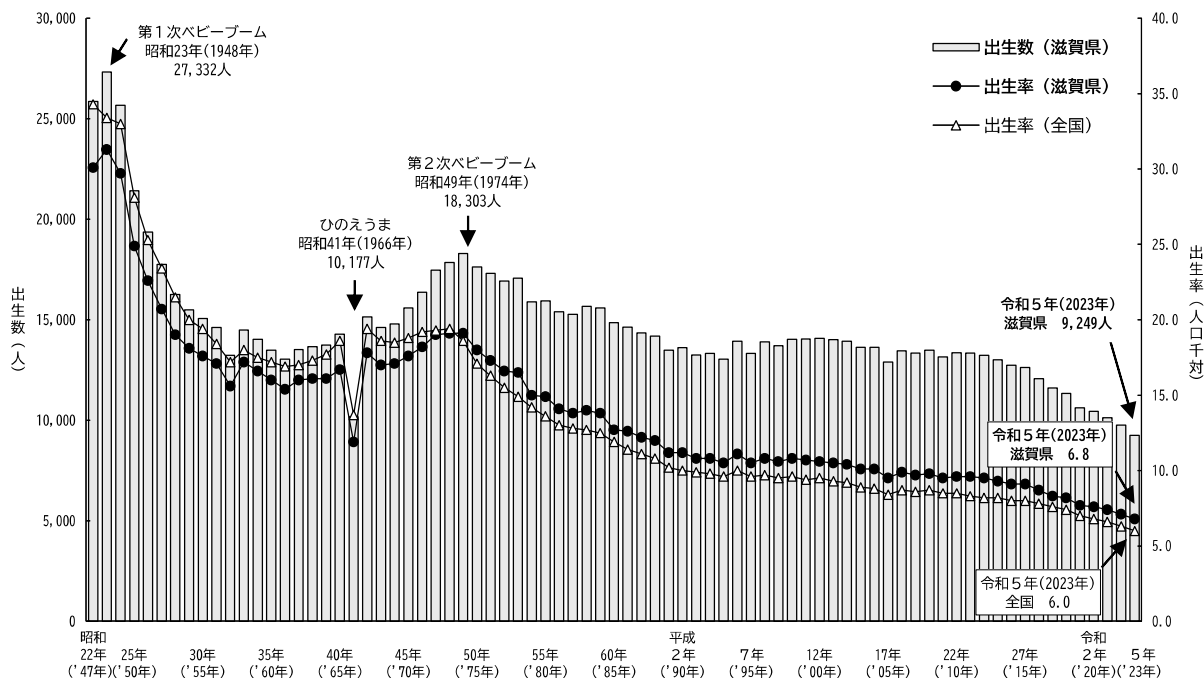
1. 出生

(1) 出生数・出生率 ～出生数は9,249人、出生率は6.8～

令和5年(2023年)の滋賀県の出生数は9,249人で、前年の9,766人より517人減少しました。出生率(人口千対)は6.8で、前年と比較すると0.3ポイント低下しています。

図2は、第2次世界大戦後の出生数および出生率(人口千対)を時系列で表した図です。出生数の推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和23年(1948年)頃)や、第2次ベビーブーム(同49年(1974年)頃)など、昭和年代は比較的是っきりとした波形になっています。平成に入って以降は、おおよそ1万3～4千人台で推移し、平坦に近い波形となっていました。近年は減少傾向が続き、令和元年(2019年)からは、1万1千人を割り込んでいます。出生率の推移をみると、昭和48年(1973年)までは滋賀県が全国を下回っていましたが、昭和49年(1974年)からは逆転しています。全国の令和5年(2023年)の出生数は727,288人で、明治32年の調査開始以来最少となりました。(図2)

図2 出生数および出生率の年次推移(滋賀県・全国)



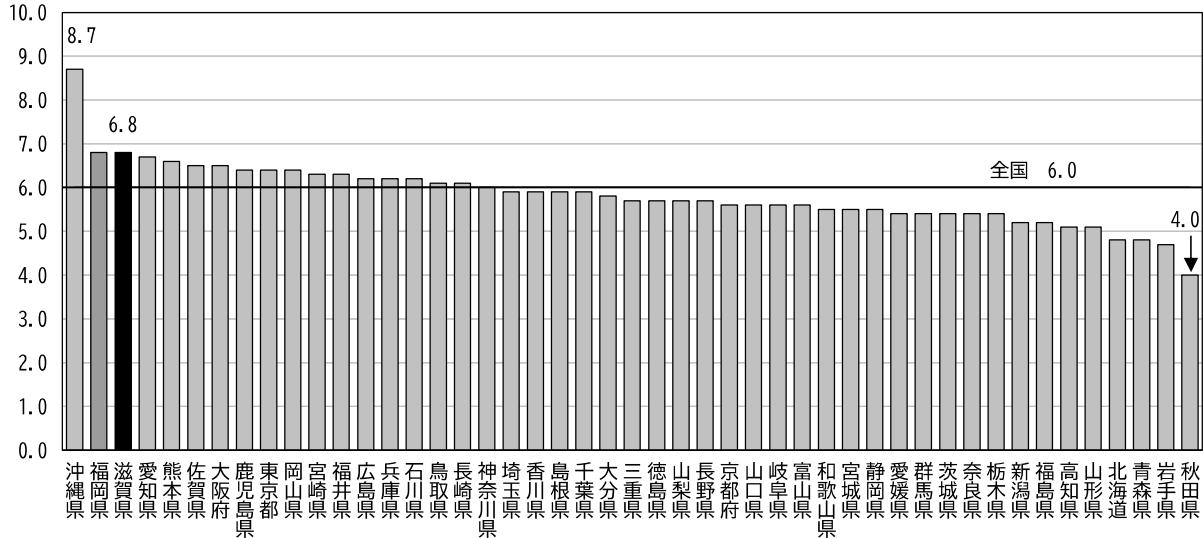
全国の令和5年(2023年)の出生率は6.0で、前年と比較すると0.3ポイントの低下となりました。

都道府県別にみると、最も出生率が高いのは沖縄県で8.7でした。滋賀県は降順で全国3位となっています。一方、最も出生率が低いのは秋田県で4.0となっています。

(図2)(図3)

(人口千対)

図3 都道府県別出生率



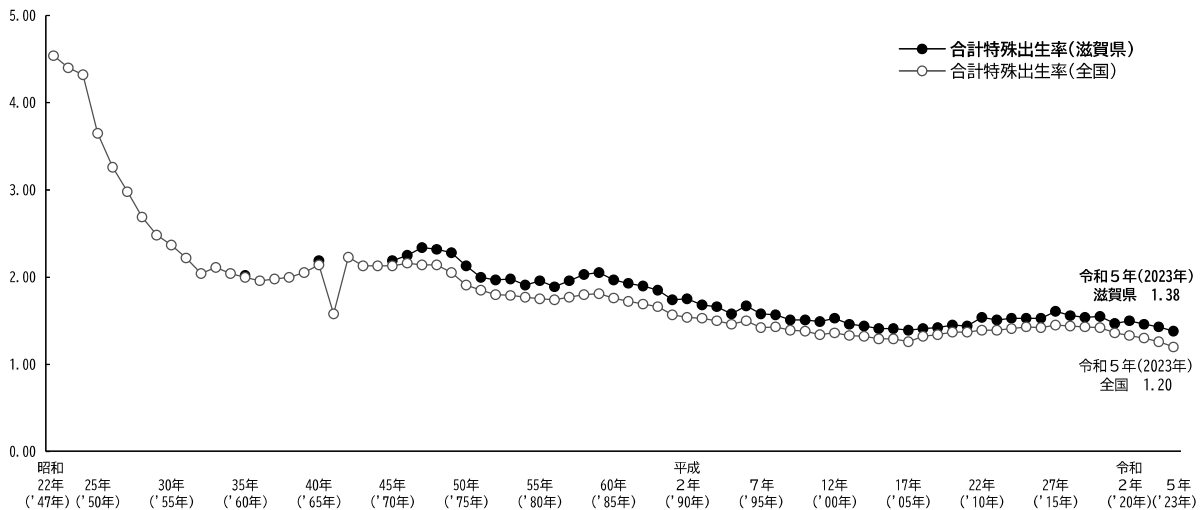
(2) 合計特殊出生率 ～合計特殊出生率は1.38で、全国13番目(降順)～

合計特殊出生率とは「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するものです。

令和5年(2023年)の滋賀県の合計特殊出生率は1.38で、前年と比較すると0.05ポイント低下しました。また、全国13番目(降順)となっています。

昭和45年(1970年)から第2次ベビーブームを含め、ほぼ2.00台で推移していましたが、昭和52年(1977年)に2.00を下回り、以降低下傾向をたどってきました。近年は下げ止まりの傾向が見られ、平成11年(1999年)に初めて1.50を割り込んで以降、おおよそ1.40台～1.50台で推移しています。(図4)(図5)

図4 合計特殊出生率の年次推移(滋賀県・全国)

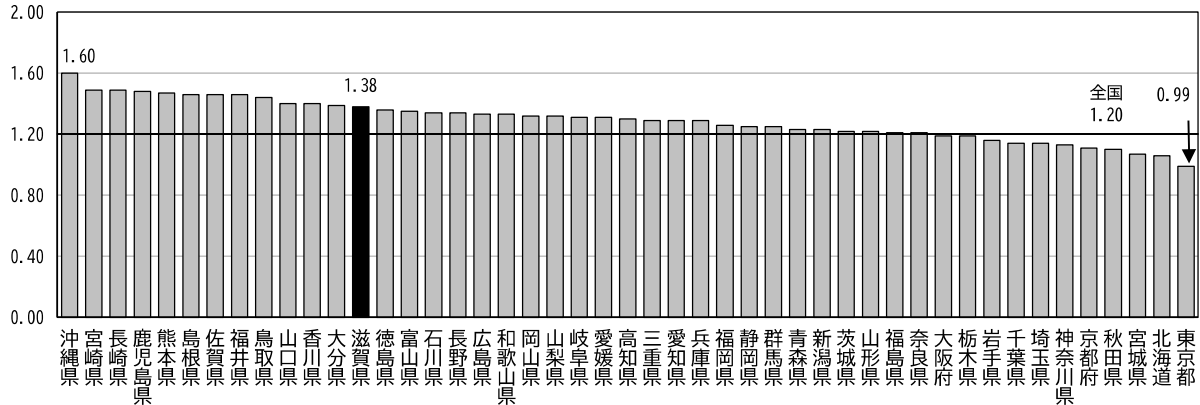


※ 滋賀県の合計特殊出生率は、昭和35年(1960年)、昭和40年(1965年)および昭和45年(1970年)以降の公表となっています。

全国の令和5年(2023年)の合計特殊出生率は1.20で、前年と比較すると0.06ポイントの低下となりました。

都道府県別にみると、沖縄県(1.60)、宮崎県・長崎県(1.49)、鹿児島県(1.48)、熊本県(1.47)等、九州・沖縄地域を中心に高く、東京都(0.99)、北海道(1.06)、宮城県(1.07)、秋田県(1.10)、京都府(1.11)等、大都市を含む地域やその周辺の県で低くなる傾向が続いています。(図4)(図5)

図5 都道府県別合計特殊出生率



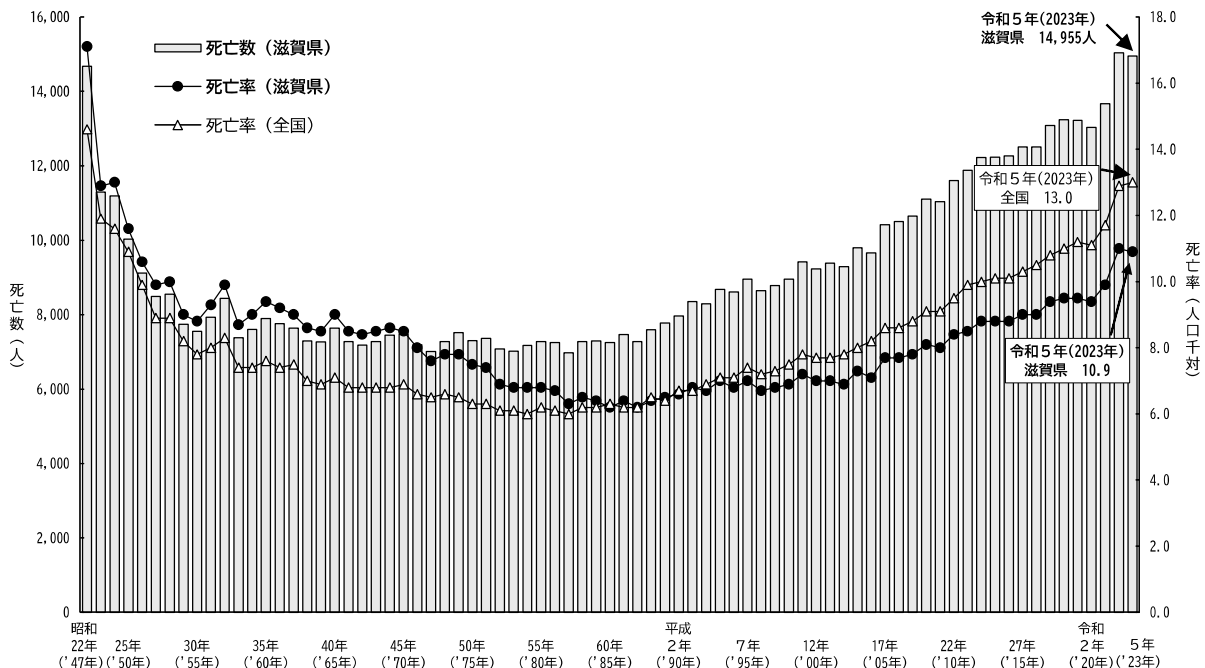
2. 死亡

(1) 死亡数・死亡率 ~死亡数は14,955人、死亡率は10.9~

令和5年(2023年)の滋賀県の死亡数は14,955人で、前年の15,043人より88人減少しました。昭和29年(1954年)以降はほぼ7千人台で推移していましたが、昭和の終わり頃から増加傾向となっています。死亡率(人口千対)は10.9で、前年と比較すると0.1ポイント減少しました。

全国の令和5年(2023年)の死亡数は1,576,016人で、前年の1,569,050人より6,966人増加しています。死亡率の推移を滋賀県と全国で比較すると、昭和59年(1984年)までは滋賀県が上回っていましたが、昭和60年(1985年)以降はおおむね全国が上回っており、近年、滋賀県と全国との死亡率の差が拡大傾向にあります。(図6)

図6 死亡数および死亡率の年次推移(滋賀県・全国)

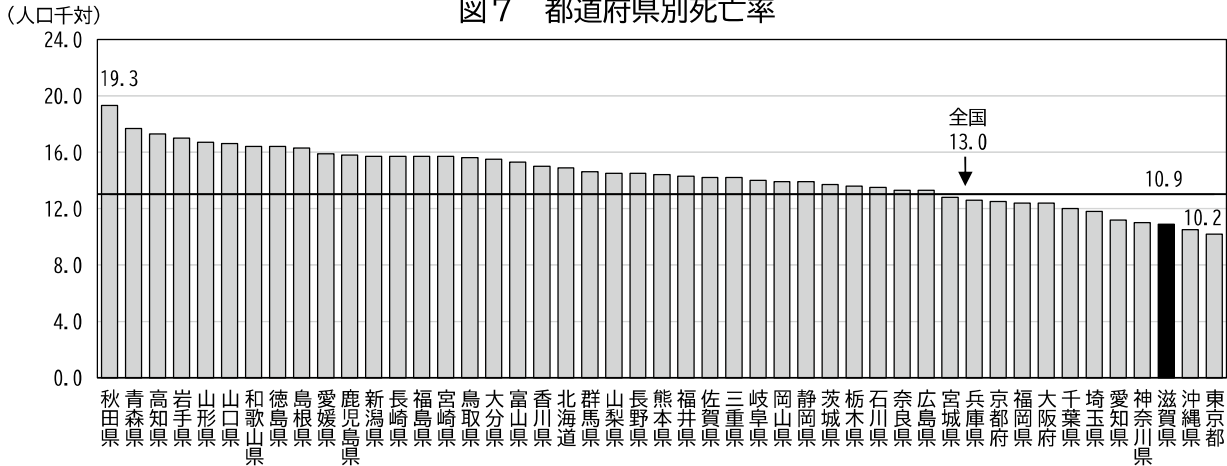


全国の令和5年(2023年)の死亡率は13.0で、前年と比較すると0.1ポイントの増加となりました。

都道府県別にみると、降順では秋田県(19.3)が最も高く、次いで青森県(17.7)、高知県(17.3)などとなっています。一方、最も死亡率が低いのは東京都で10.2となっており、次いで沖縄県(10.5)、滋賀県(10.9)などとなっています。

(図6)(図7)

図7 都道府県別死亡率



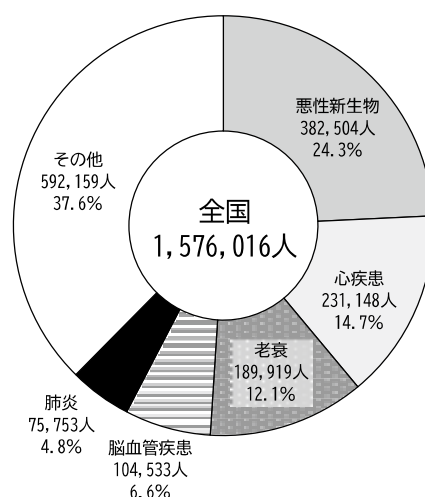
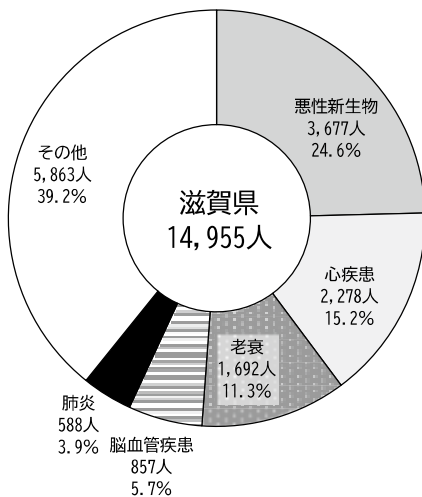
(2)死因 ～死因の第1位は「悪性新生物」＜腫瘍＞～

令和5年(2023年)の滋賀県の死亡数・死亡率を死因別にみると、第1位は悪性新生物で死亡数が3,677人、死亡率は269.0で、令和5年(2023年)中の全死亡者に占める割合は24.6%となりました。第2位は心疾患で2,278人、死亡率は166.6で、同割合は15.2%、第3位は老衰で、死亡数は1,692人、死亡率が123.8で、同割合は11.3%、第4位は脳血管疾患で857人、死亡率は62.7で、同割合は5.7%、第5位は肺炎で、死亡数は588人、死亡率が43.0で、同割合は3.9%となりました。(図8)(表2)

一方、令和5年(2023年)の全国の死亡数・死亡率を死因別にみると、第1位は悪性新生物で死亡数が382,504人、死亡率は315.6で、令和5年(2023年)中の全死亡者に占める割合は24.3%となりました。第2位は心疾患で231,148人、死亡率は190.7で、同割合は14.7%、第3位は老衰で、死亡数は189,919人、死亡率が156.7で、同割合は12.1%、第4位は脳血管疾患で104,533人、死亡率は86.3で、同割合は6.6%、第5位は肺炎で、死亡数は75,753人、死亡率が62.5で、同割合は4.8%となりました。(図9)(表2)

図8 主な死因別死亡数の割合(滋賀県)

図9 主な死因別死亡数の割合(全国)



主な死因別の死亡率を都道府県別にみると、それぞれの死因で死亡率が最も高かったのは、悪性新生物と脳血管疾患では秋田県、心疾患では山口県、肺炎では青森県、老衰では山形県となりました。(表2)

表2 主な死因別死亡率(人口十万対)

悪性新生物			心疾患 (高血圧症を除く)			老衰			脳血管疾患			肺炎		
	死亡率	順位		死亡率	順位		死亡率	順位		死亡率	順位		死亡率	順位
全国	315.6		全国	190.7		全国	156.7		全国	86.3		全国	62.5	
秋田県	437.5	1	山口県	284.2	1	山形県	263.3	1	秋田県	173.4	1	青森県	110.0	1
青森県	429.5	2	愛媛県	275.5	2	秋田県	233.3	2	岩手県	160.8	2	山口県	108.4	2
北海道	403.4	3	和歌山県	275.1	3	和歌山県	225.5	3	新潟県	129.3	3	高知県	103.2	3
高知県	393.9	4	岩手県	261.4	4	富山県	224.6	4	福島県	127.1	4	鹿児島県	101.8	4
岩手県	388.5	5	高知県	260.0	5	三重県	220.3	5	山形県	126.8	5	和歌山県	95.1	5
			滋賀県	166.6	42									
愛知県	283.9	43	神奈川県	164.9	43	沖縄県	130.4	43	沖縄県	67.9	43	東京都	45.7	43
神奈川県	279.8	44	東京都	150.1	44	東京都	130.2	44	神奈川県	67.6	44	宮城県	44.2	44
滋賀県	269.0	45	福岡県	144.2	45	滋賀県	123.8	45	大阪府	67.2	45	滋賀県	43.0	45
東京都	254.9	46	沖縄県	137.0	46	大阪府	117.6	46	東京都	64.8	46	神奈川県	42.1	46
沖縄県	235.9	47	愛知県	130.8	47	福岡県	110.2	47	滋賀県	62.7	47	沖縄県	38.0	47

3. 自然増減

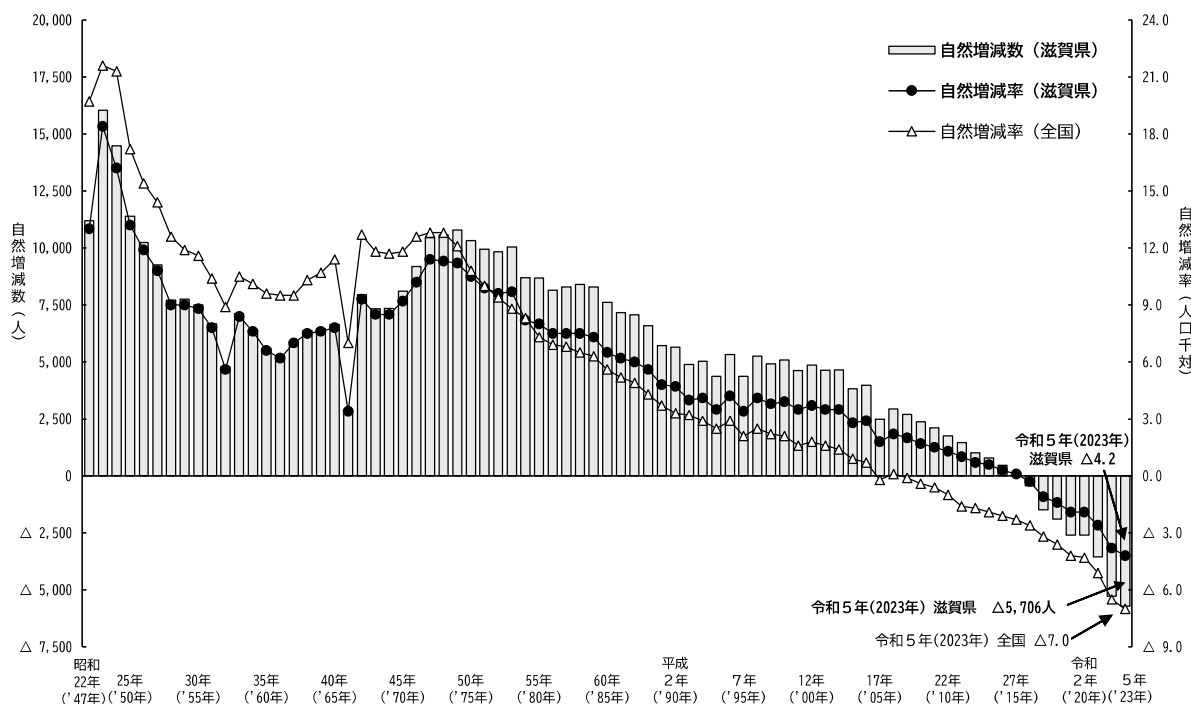
～自然増減数は△5,706人、自然増減率は△4.2～

令和5年(2023年)の滋賀県の自然増減数(出生数と死亡数の差)は5,706人減で、前年の5,277人減より429人減少し、自然増減率(人口千対)は△4.2でした。

全国の令和5年(2023年)の自然増減数は848,728人減で、前年の798,291人減より50,437人減少し、自然増減率は△7.0で、前年を0.5ポイント下回り17年連続で低下しました。

これらの推移をみると、出生数、出生率と同様に第2次ベビーブーム(昭和49年(1974年)頃)以降は低下傾向が続いていることがわかります。(図10)

図10 自然増減数および自然増減率の年次推移(滋賀県・全国)



4. 婚姻

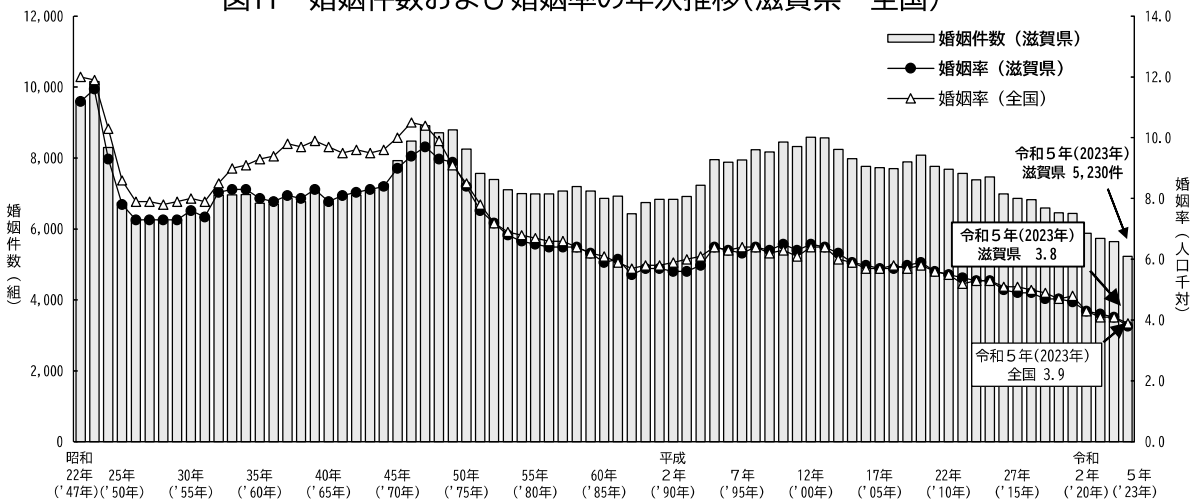
～婚姻件数は5,230組、婚姻率は3.8～

令和5年(2023年)の滋賀県の婚姻件数は5,230組で、前年の5,642組より412組減少し、婚姻率(人口千対)は3.8で、前年を0.3ポイント下回りました。

婚姻件数は昭和40年代後半には8千組を超え、婚姻率も9.0以上で昭和47年(1972年)にピークを迎えました。昭和50年(1975年)以降は件数・率とも低下しましたが、昭和63年(1988年)以降は上昇に転じ、しばらくは上昇傾向で推移しました。その後、平成13年(2001年)を境に低下傾向にあります。

全国の令和5年(2023年)の婚姻件数は474,741組で、前年の504,930組より30,189組減少し、婚姻率は3.9で、前年と比較すると0.2ポイント下回りました。(図11)

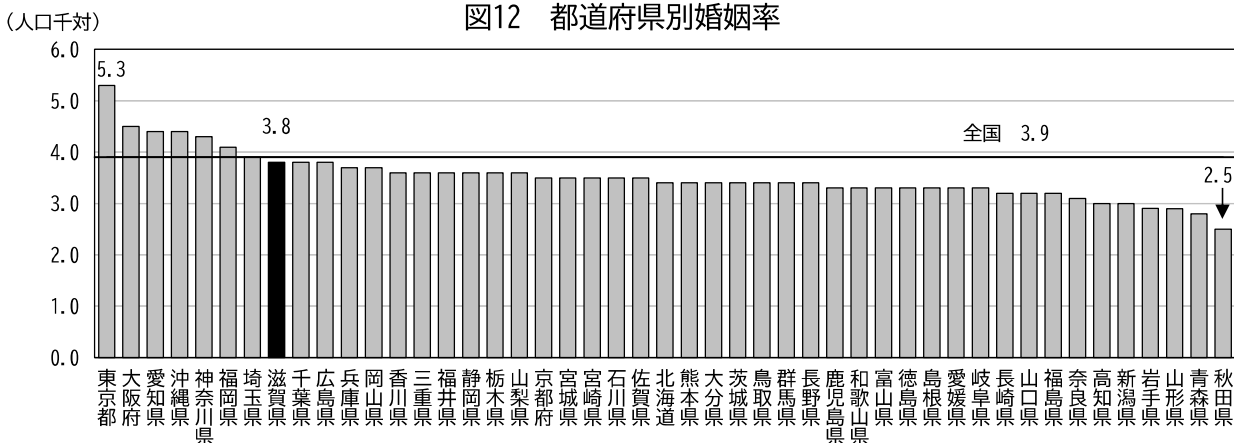
図11 婚姻件数および婚姻率の年次推移(滋賀県・全国)



令和5年(2023年)の婚姻率を都道府県別にみると、東京都(5.3)が最も高く、次いで大阪府(4.5)、愛知県および沖縄県(4.4)などとなり、滋賀県(3.8)は全国8位(降順)でした。

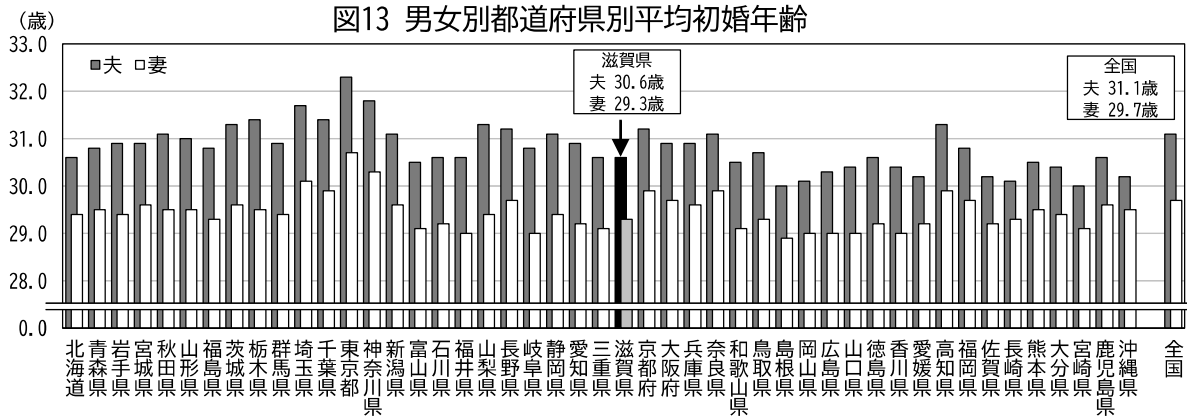
一方、秋田県(2.5)が最も低く、次いで青森県(2.8)、山形県および岩手県(2.9)などとなり、大都市や沖縄県で婚姻率が高く、東北地方で低い傾向となりました。(図12)

図12 都道府県別婚姻率



滋賀県における令和5年(2023年)の平均初婚年齢をみると、夫が30.6歳、妻が29.3歳となっており、全国の夫31.1歳、妻29.7歳よりもそれぞれ低くなっています。

令和5年(2023年)の平均初婚年齢を都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は鳥根県と宮崎県で、30.0歳でした。妻は鳥根県で28.9歳でした。最も高いのはどちらも東京都で、夫が32.3歳、妻が30.7歳でした。(図13)



5. 離婚

～離婚件数は1,943組、離婚率は1.42～

令和5年(2023年)の滋賀県の離婚件数は1,943組で、前年の1,836組より107組増加し、離婚率(人口千対)は1.42と、前年と比較して0.08ポイント増加しました。

離婚件数の推移をみると、昭和40年(1965年)以降増加傾向であった件数は、平成14年(2002年)をピークに減少傾向に転じ、令和3年(2021年)には2,000組を下回っています。

全国の離婚件数は、183,814組で前年の179,099組より4,715組増加し、離婚率は1.52と、前年を0.05ポイント上回りました。(図14)

令和5年(2023年)の離婚率を都道府県別にみると、沖縄県(2.20)が最も高く、次いで宮崎県(1.74)、北海道および大阪府(1.71)などとなりました。一方、富山県(1.14)が最も低く、次いで新潟県(1.19)、山形県(1.20)などとなりました。滋賀県(1.42)は全国15番目(昇順)となっています。(図15)

図14 離婚件数および離婚率の年次推移(滋賀県、全国)

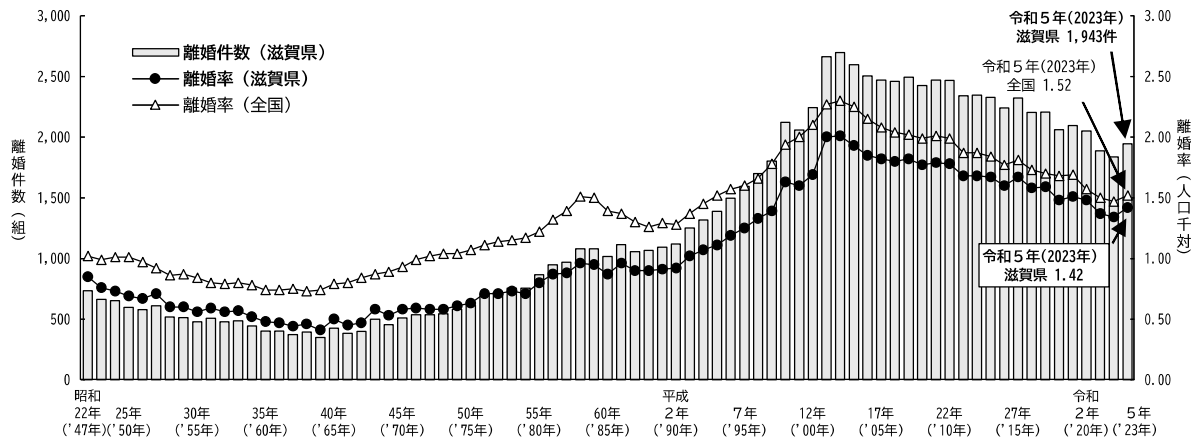
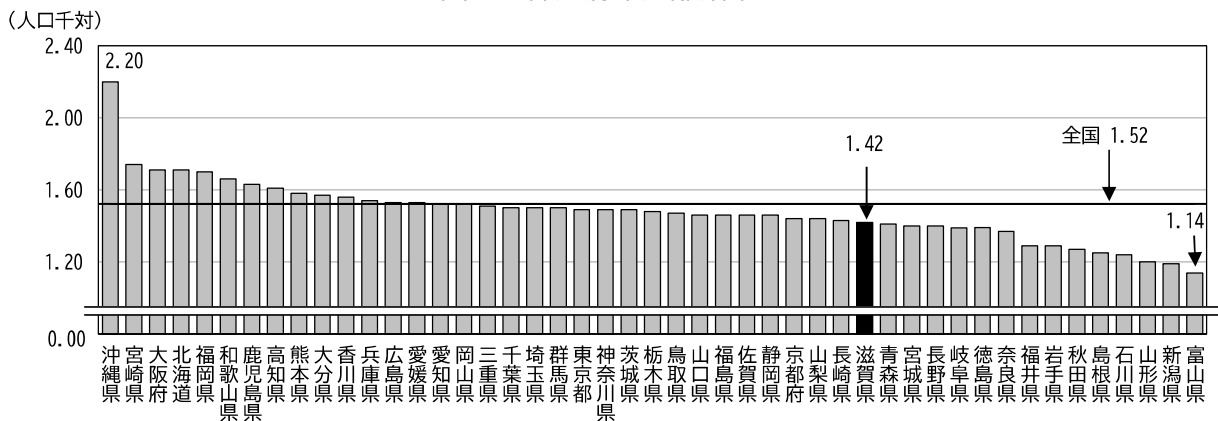


図15 都道府県別離婚率



統計表

全国・大津市の消費者物価指数

(2020年基準)

	総合		食料		生鮮食品		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2019年	100.0	100.3	98.7	99.4	96.8	96.8	99.4	99.6	102.5	101.8	97.7	98.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	99.8	99.4	100.0	99.9	98.8	100.8	100.6	100.9	101.3	99.5	101.7	99.3
2022年	102.3	101.5	104.5	103.7	106.7	107.5	101.3	101.5	116.3	111.1	105.5	102.9
2023年	105.6	104.3	112.9	112.0	114.6	115.6	102.4	102.1	108.5	99.7	113.8	110.2
2023年 8月	105.9	104.7	113.5	113.0	112.1	112.0	102.4	102.0	103.4	93.8	114.4	113.0
9月	106.2	104.9	115.0	114.1	119.0	120.8	102.5	102.1	101.5	92.6	115.0	112.1
10月	107.1	105.9	116.3	115.6	125.0	125.5	102.5	102.1	107.7	100.1	116.2	112.5
11月	106.9	105.6	115.6	114.4	118.4	118.4	102.6	102.2	107.2	99.9	116.3	111.8
12月	106.8	105.4	115.2	114.3	116.0	116.9	102.6	102.2	107.1	99.8	115.7	110.8
2024年 1月	106.9	105.8	115.7	115.0	119.5	118.8	102.7	102.2	107.2	99.9	115.6	110.7
2月	106.9	105.8	115.3	114.8	116.2	116.6	102.8	102.1	107.4	99.9	114.8	109.4
3月	107.2	106.0	115.7	114.4	117.7	114.2	102.8	103.0	108.3	100.5	114.9	108.7
4月	107.7	106.5	116.4	115.4	121.5	118.5	102.8	103.1	108.8	101.3	117.0	109.3
5月	108.1	107.0	116.8	116.0	123.1	122.6	102.9	103.2	112.6	105.1	118.6	111.0
6月	108.2	107.2	116.3	116.0	118.5	121.4	102.9	103.1	116.1	108.7	119.0	111.7
7月	108.6	107.4	116.4	115.7	116.4	115.6	103.0	103.1	119.4	112.0	119.5	112.6
8月	109.1	107.8	117.6	115.5	120.8	117.0	103.1	103.1	118.9	111.7	120.3	116.1
対前月比(%)	0.5	0.3	1.1	△ 0.1	3.8	1.2	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.6	3.1
対前年同月比(%)	3.0	3.0	3.6	2.2	7.8	4.5	0.7	1.1	15.0	19.1	5.2	2.8

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2019年	98.9	100.3	99.7	100.2	100.2	99.3	108.4	107.0	100.6	100.5	102.1	102.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	100.4	98.4	99.6	98.8	95.0	95.5	100.0	99.1	101.6	101.8	101.1	101.4
2022年	102.0	101.9	99.3	97.8	93.5	94.0	100.9	99.9	102.7	102.2	102.2	102.5
2023年	105.7	105.4	101.2	99.4	95.8	95.9	102.1	100.7	107.1	105.9	103.7	103.2
2023年 8月	104.0	101.7	101.4	99.8	97.4	97.4	102.4	101.1	110.1	109.0	104.1	103.1
9月	107.1	107.3	101.6	100.0	97.3	97.0	102.4	101.1	108.6	107.2	104.2	103.7
10月	107.5	107.5	101.9	99.9	97.2	97.0	102.4	101.1	109.6	108.0	104.2	103.8
11月	108.0	110.3	102.2	100.5	96.9	96.7	102.4	101.1	109.2	107.6	104.2	103.9
12月	107.4	107.7	102.0	99.7	97.1	96.6	102.4	101.1	109.8	108.2	104.1	103.8
2024年 1月	105.7	108.6	102.1	99.4	97.2	96.6	102.4	101.1	110.0	109.5	104.1	104.2
2月	105.9	109.0	102.1	100.2	97.0	96.5	102.6	101.1	111.0	110.7	104.3	103.6
3月	107.0	110.4	102.2	100.5	96.9	96.4	102.7	101.2	112.1	111.4	104.4	103.5
4月	108.7	110.5	101.9	101.2	97.2	96.8	101.4	101.7	112.9	111.9	104.5	103.9
5月	108.7	111.4	102.2	101.1	97.1	96.7	101.3	101.7	112.8	111.3	104.6	104.3
6月	108.4	110.6	102.7	102.1	97.3	96.9	101.3	101.2	111.8	110.6	104.8	104.6
7月	107.2	108.2	102.8	102.0	97.6	97.2	101.3	101.1	112.9	110.9	104.8	105.2
8月	106.3	107.6	103.0	102.4	97.6	97.3	101.3	101.1	115.4	113.3	104.9	105.5
対前月比(%)	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	2.2	2.2	0.1	0.3
対前年同月比(%)	2.3	5.8	1.5	2.6	0.2	△ 0.1	△ 1.0	0.0	4.8	4.0	0.8	2.3

注 1. 「対前月比」、「対前年同月比」は伸び率(%)です。以下統計表も同様です。
 2. 「対前月比」、「対前年同月比」は、端数処理前の指数値を用いて算出しています。

国内企業物価指数

(2020年基準)

	総平均	工業製品											
		飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	
ウェイト	1,000.0	892.3	144.6	9.4	9.6	28.8	86.1	52.8	41.0	23.4	50.6	26.7	43.7
2019年	101.2	100.8	99.3	99.4	100.8	98.4	104.6	119.4	100.4	98.0	100.7	98.9	98.2
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	104.6	104.7	101.9	100.5	131.8	99.8	105.9	128.6	100.0	100.7	114.8	128.6	101.5
2022年	114.9	113.7	107.7	105.1	171.3	106.2	117.0	151.6	107.7	107.5	145.6	148.3	112.6
2023年	119.9	118.9	115.5	114.7	140.6	120.6	116.7	151.9	112.5	123.1	154.6	152.9	123.7
2023年 8月	120.0	120.0	116.3	113.5	135.5	122.0	115.8	163.2	112.2	126.3	153.8	153.9	125.1
9月	119.8	119.8	116.7	115.9	135.9	122.6	116.6	156.4	112.4	126.7	153.2	154.9	125.4
10月	119.6	119.6	117.0	118.0	136.1	122.4	117.1	147.8	112.4	127.4	152.6	153.8	125.4
11月	119.9	120.0	117.2	118.0	136.6	122.5	116.9	152.5	112.5	127.6	152.4	155.9	125.8
12月	120.2	120.3	117.4	116.8	135.7	123.0	116.5	158.1	112.3	127.9	152.2	155.5	125.6
2024年 1月	120.3	120.4	117.2	115.9	136.8	122.9	117.1	157.2	112.4	128.0	152.6	155.7	125.5
2月	120.5	120.5	117.6	115.7	136.1	123.0	117.8	155.1	112.6	128.5	152.7	157.5	125.7
3月	120.9	120.8	117.8	118.3	135.7	122.9	118.1	155.4	112.6	128.7	152.7	160.7	126.5
4月	121.5	121.6	118.1	118.2	135.4	123.4	117.0	156.9	113.4	129.3	153.0	169.7	127.3
5月	122.4	122.0	118.0	118.5	135.8	123.7	117.3	157.9	113.6	129.6	153.2	181.3	127.3
6月	122.7	122.2	118.2	116.8	r 135.4	123.8	r 117.5	159.4	113.8	129.7	153.4	181.3	128.0
7月	123.3	122.4	r 118.8	119.5	r 136.2	r 123.8	117.9	155.9	r 114.2	130.4	153.4	181.4	128.5
8月	123.1	122.2	118.9	120.2	135.7	123.6	117.1	157.0	114.5	130.5	153.5	171.5	128.7
対前月比(%)	△ 0.2	-	0.1	0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.7	0.7	0.3	0.1	0.1	△ 5.5	0.2
対前年同月比(%)	2.6	-	2.2	5.9	0.1	1.3	1.1	△ 3.8	2.0	3.3	△ 0.2	11.4	2.9

	工業製品(つづき)								農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウェイト	33.3	45.8	14.9	19.3	50.0	18.2	150.9	43.2	40.3	3.7	58.4	5.3
2019年	97.9	99.0	99.4	99.2	99.0	99.6	98.7	97.8	101.0	102.2	106.0	108.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	100.4	100.1	100.9	101.1	100.0	98.9	100.0	100.3	100.1	101.6	100.2	166.3
2022年	102.7	104.3	101.7	103.4	103.4	102.8	103.9	104.4	99.0	129.8	136.5	185.4
2023年	107.2	108.8	104.7	106.4	108.7	106.7	107.2	112.3	107.0	140.1	137.8	178.2
2023年 8月	107.9	109.5	104.8	107.2	110.3	106.8	107.6	113.9	106.5	134.9	124.4	175.6
9月	108.1	109.3	105.3	107.1	110.1	106.6	107.7	113.8	108.5	132.9	121.7	178.7
10月	108.5	111.3	106.5	106.6	109.7	108.0	108.1	114.1	106.8	132.2	122.7	180.1
11月	108.1	111.5	106.3	106.9	109.9	107.7	108.1	114.4	106.6	132.0	122.3	179.5
12月	108.2	111.3	106.2	107.8	109.3	108.2	108.1	114.8	107.3	132.6	122.2	180.8
2024年 1月	109.1	110.7	107.0	107.9	110.4	108.3	108.4	114.9	104.1	133.9	123.0	182.8
2月	109.2	110.8	107.0	107.6	110.4	108.8	108.4	115.0	105.0	135.7	124.4	184.5
3月	108.9	111.4	107.0	107.8	110.8	109.2	108.4	115.7	105.9	137.0	124.8	184.7
4月	110.3	112.2	107.6	107.5	112.2	110.1	108.8	116.9	107.1	138.5	124.2	185.8
5月	110.2	112.2	107.1	107.3	112.0	109.6	108.8	116.8	108.8	138.5	131.0	188.8
6月	r 110.7	112.4	107.3	r 107.2	113.0	r 109.2	r 108.5	117.3	109.6	137.5	132.8	188.8
7月	r 111.3	113.5	108.1	r 107.3	112.8	r 109.5	108.9	117.3	111.2	138.8	138.4	188.6
8月	111.6	113.6	108.4	107.2	113.0	110.0	109.0	117.5	112.2	138.8	137.5	176.3
対前月比(%)	0.3	0.1	0.3	△ 0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.9	0.0	△ 0.7	△ 6.5
対前年同月比(%)	3.4	3.7	3.4	0.0	2.4	3.0	1.3	3.2	5.4	2.9	10.5	0.4

注 年1回、9月に定期的な計数の遡及訂正を実施しており、その場合は「r」の付記を省略しています。

大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)

(単位:円)

	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	世帯主 年齢 (歳)	実収入			消費支出				
				総額	世帯主 の収入	配偶者その他 の世帯員収入	総額	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
2019年	3.48	1.81	49.4	608,591	473,239	90,557	320,770	77,963	14,889	21,516	11,798
2020年	3.49	1.75	49.0	650,905	490,242	87,694	307,997	80,644	7,904	21,204	12,973
2021年	3.19	1.67	50.4	662,768	509,941	94,386	314,238	81,405	15,314	21,256	13,961
2022年	3.23	1.66	50.4	630,658	449,254	112,252	337,800	88,852	22,813	23,997	12,764
2023年	3.10	1.71	50.8	580,811	437,310	80,198	322,841	89,005	10,092	22,222	11,889
2023年 8月	3.14	1.76	50.5	527,230	394,631	77,439	313,519	88,904	8,336	19,251	19,452
9月	3.08	1.73	51.1	418,821	352,102	55,638	269,700	82,840	10,923	18,873	12,257
10月	3.19	1.79	51.0	513,689	335,008	60,141	335,319	86,948	11,685	18,334	7,794
11月	3.09	1.79	53.3	395,065	329,733	44,536	266,461	80,263	6,403	18,889	11,694
12月	3.31	1.82	51.4	981,861	829,572	73,669	342,332	107,793	14,201	23,771	11,584
2024年 1月	3.08	1.76	50.8	504,821	395,771	82,167	359,732	84,009	14,713	28,355	10,535
2月	3.09	1.81	52.1	531,954	367,015	70,263	248,622	84,538	12,425	26,705	5,092
3月	3.07	1.81	52.2	496,810	388,686	86,779	320,715	91,729	13,488	24,393	13,457
4月	3.30	1.71	51.5	610,710	477,210	78,250	437,062	92,280	10,215	24,239	11,121
5月	3.35	1.69	50.5	563,342	430,832	75,677	357,207	89,762	14,548	22,859	16,127
6月	3.28	1.75	51.5	1,105,934	754,378	234,522	350,995	92,440	75,806	19,014	12,036
7月	3.32	1.69	51.8	646,538	523,689	90,834	300,566	96,688	21,990	19,677	8,702
8月	3.39	1.71	52.6	625,840	415,983	73,812	323,996	108,145	16,532	20,035	24,549

	消費支出(つづき)						非消費 支出	可処分 所得	平均 消費性向 (%)	エンゲル 係数 (%)
	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他の 消費支出				
2019年	12,193	14,655	50,018	22,322	34,177	61,238	115,816	492,774	65.1	24.3
2020年	11,172	11,000	67,136	14,550	29,413	52,002	117,846	533,059	57.8	26.2
2021年	11,948	14,185	56,843	17,078	27,483	54,764	134,087	528,681	59.4	25.9
2022年	13,209	15,231	50,083	25,198	29,760	55,892	121,849	508,809	66.4	26.3
2023年	11,376	14,748	52,634	23,935	31,095	55,845	112,713	468,098	69.0	27.6
2023年 8月	6,432	12,722	69,909	6,619	32,174	49,720	88,963	438,267	71.5	28.4
9月	6,180	16,324	40,512	17,130	20,160	44,502	77,803	341,018	79.1	30.7
10月	9,260	15,526	56,990	66,436	19,835	42,510	78,280	435,408	77.0	25.9
11月	9,818	17,642	33,472	25,837	24,002	38,440	66,277	328,788	81.0	30.1
12月	16,230	17,698	50,845	7,756	51,215	41,239	180,905	800,957	42.7	31.5
2024年 1月	9,420	16,847	108,267	2,913	27,856	56,817	85,986	418,835	85.9	23.4
2月	7,790	16,985	28,228	2,368	21,305	43,186	83,908	448,046	55.5	34.0
3月	8,365	16,725	48,925	18,726	38,463	46,445	81,482	415,328	77.2	28.6
4月	16,500	9,229	52,808	124,005	37,073	59,589	138,281	472,429	92.5	21.1
5月	13,349	22,231	80,745	16,088	27,258	54,242	167,676	395,667	90.3	25.1
6月	8,019	11,274	34,927	22,269	27,238	47,972	135,164	970,770	36.2	26.3
7月	19,066	11,291	33,232	4,132	41,412	44,376	117,313	529,225	56.8	32.2
8月	10,502	11,064	41,413	10,660	30,117	50,978	93,228	532,612	60.8	33.4
総務省統計局(家計調査)										

注 大津市における調査世帯数が少ないことから、調査結果は月により大きく変動することがあります。
利用に当たっては大津市の勤労者世帯の家計の平均と考えず、参考値として御利用ください。

滋賀県内金融機関別預金および貸出残高

(単位：億円)

	都市銀行		地域銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2020年 3月末	2,277	743	56,508	35,148	13,539	7,447
2021年 3月末	2,496	755	62,032	36,492	14,780	8,016
2022年 3月末	2,791	728	64,676	37,277	15,436	8,041
2023年 3月末	2,789	784	65,730	37,978	15,648	8,166
2024年 3月末	2,818	795	66,811	38,385	15,755	8,223
2023年 7月末	2,818	774	65,919	37,839	15,979	8,141
8月末	2,931	788	66,260	37,953	15,929	8,143
9月末	2,916	787	65,999	38,168	16,071	8,236
10月末	2,776	780	65,832	37,993	15,948	8,187
11月末	2,889	774	65,630	37,901	15,860	8,164
12月末	2,896	792	66,338	38,133	15,969	8,213
2024年 1月末	2,771	792	66,329	38,313	15,855	8,230
2月末	2,828	784	66,269	38,331	15,873	8,232
3月末	2,818	795	66,811	38,385	15,755	8,223
4月末	2,801	769	66,658	38,085	15,841	8,195
5月末	2,796	765	66,641	38,137	15,843	8,205
6月末	2,864	761	67,659	38,378	16,342	8,253
7月末	2,863	759	67,230	38,417	16,075	8,260

日本銀行京都支店

(単位：百万円)

	信用組合		農業協同組合(農協貯金)		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2020年 3月末	194,266	106,229	1,729,925	228,535	231,553	196,824
2021年 3月末	208,688	114,483	1,751,379	241,357	241,448	220,939
2022年 3月末	222,120	115,078	1,766,485	256,780	254,333	229,791
2023年 3月末	229,452	118,056	1,759,434	269,792	257,463	236,865
2024年 3月末	223,063	122,148	1,753,242	275,971	254,857	238,252
2023年 8月末	231,549	117,307	1,789,105	273,539	265,846	238,103
9月末	233,693	119,920	1,771,554	273,551	263,090	237,792
10月末	231,612	119,432	1,779,340	273,189	261,419	237,274
11月末	230,791	119,678	1,768,310	273,681	261,844	237,565
12月末	233,262	121,006	1,776,754	273,117	261,518	240,813
2024年 1月末	232,081	120,164	1,761,201	273,035	259,738	239,715
2月末	232,158	120,684	1,767,860	273,902	258,272	238,618
3月末	223,063	122,148	1,753,242	275,971	254,857	238,252
4月末	225,083	120,565	1,759,108	275,890	256,544	239,167
5月末	225,101	120,622	1,738,798	281,224	255,760	241,932
6月末	226,944	120,781	1,756,049	282,393	262,301	241,413
7月末	224,636	120,449	1,746,612	283,237	264,116	241,030
8月末	225,662	120,100	1,755,530	284,677	263,254	240,947

滋賀県信用組合協会・各信用組合

滋賀県信用農業協同組合連合会

商工中金大津支店・近畿労働金庫

- 注 1. 「都市銀行」はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行です。
- 2. 「地域銀行」は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行です。
- 3. 預金は、譲渡性預金を除きます。
- 4. 都市銀行、地域銀行、信用金庫の預金は、総預金から手形・小切手を除いた実質預金です。
- 5. 都市銀行、地域銀行は、オフショア勘定、中央政府向け貸出を除きます。

滋賀県産業別常用雇用指数

(2020年基準)

Table with 18 columns representing different industries and 20 rows of data from 2019 to 2024, including a percentage change row at the bottom.

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。

滋賀県産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)

(2020年基準)

Table with 18 columns representing different industries and 20 rows of data from 2019 to 2024, including a percentage change row at the bottom.

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。
4. 令和6年1月分以降の前年同月比等は、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜名目＞

(2020年基準)

Table with 17 columns: Year, Industry, and Index Value. Rows include 2019-2023 annual data, 2023 monthly data, and 2024 monthly data up to July. Includes a '対前年同月比(%)' row at the bottom.

滋賀県統計課（毎月勤労統計調査）

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。
4. 令和6年1月分以降の前年同月比等は、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜実質＞

(2020年基準)

Table with 17 columns: Year, Industry, and Index Value. Rows include 2019-2023 annual data, 2023 monthly data, and 2024 monthly data up to July. Includes a '対前年同月比(%)' row at the bottom.

滋賀県統計課（毎月勤労統計調査）

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。
4. 令和6年1月分以降の前年同月比等は、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

滋賀県主要経済指標

	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	企業倒産		求人・求職(パート含む)				雇用保険	
		件数 (件)	負債額 (百万円)	有効求人人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (月の数値は 季節調整済)(倍)	新規求人倍率 (月の数値は 季節調整済)(倍)	被保険者数 (年度末・月末) (人)	
2019年	257,024	82	6,226	26,462	20,235	1.31	1.97	396,790	
2020年	266,278	79	11,094	19,499	22,607	0.86	1.48	394,566	
2021年	262,461	52	2,179	21,975	22,627	0.97	1.68	396,190	
2022年	263,854	76	7,358	24,726	21,811	1.13	1.92	396,886	
2023年	268,827	102	10,636	23,292	22,090	1.05	1.76	394,856	
2023年	8月	23,801	9	1,694	22,627	21,584	1.08	1.82	398,416
	9月	21,501	6	82	22,793	21,797	1.07	1.76	398,304
	10月	21,580	13	693	22,894	22,040	1.05	1.81	397,458
	11月	22,947	4	60	22,595	21,306	1.04	1.65	397,572
	12月	24,934	10	662	22,486	20,220	1.01	1.69	397,493
2024年	1月	24,856	7	1,270	23,522	20,830	1.01	1.70	395,814
	2月	21,171	8	405	25,429	22,955	0.99	1.55	395,261
	3月	21,726	11	3,544	24,300	23,571	1.00	1.80	394,856
	4月	21,879	9	156	22,151	23,982	1.00	1.83	393,596
	5月	21,978	7	250	21,589	24,073	0.98	1.64	397,534
	6月	22,649	4	200	21,105	23,412	0.99	1.77	398,264
	7月	22,065	22	1,970	21,025	22,690	0.98	1.84	397,696
	8月	24,496	11	5,625	21,222	21,900	1.00	1.80	396,959
対前年同月比(%)	2.9	22.2	232.1	△ 6.2	1.5	-	-	△ 0.4	
	経済産業省	東京商工リサーチ滋賀支店		滋賀労働局					

	雇用保険(つづき)		公共工事 請負金額 (百万円)	新設住宅着工戸数					
	基本手当			合計 (戸)	持家 (戸)	貸家 (戸)	給与住宅 (戸)	分譲住宅 (戸)	
	受給者実人員 (月平均)(人)	支給金額 (千円)							
2019年	4,446	6,653,763	146,545	8,712	4,421	2,474	81	1,736	
2020年	5,772	10,185,252	132,593	8,838	4,206	2,465	219	1,948	
2021年	5,138	9,116,676	161,512	9,715	4,620	2,320	226	2,549	
2022年	4,736	7,663,317	156,385	10,653	4,270	3,678	643	2,062	
2023年	5,024	7,838,231	163,222	9,166	3,835	3,138	238	1,955	
2023年	8月	5,572	812,366	7,788	775	338	229	121	87
	9月	5,218	659,609	11,283	755	357	248	1	149
	10月	5,286	678,601	11,277	798	323	401	1	73
	11月	5,135	704,171	10,341	798	332	351	14	101
	12月	4,821	571,602	8,232	812	280	222	37	273
2024年	1月	4,952	708,022	5,667	515	246	202	-	67
	2月	4,762	625,523	4,822	617	292	238	1	86
	3月	4,670	599,116	14,667	642	347	142	1	152
	4月	4,934	616,751	38,118	910	300	322	2	286
	5月	5,357	715,719	13,435	664	283	285	2	94
	6月	5,346	655,381	34,795	1,009	315	298	30	366
	7月	5,896	791,078	12,095	848	321	434	3	90
	8月	5,666	765,717	8,623	692	331	233	3	125
対前年同月比(%)	1.7	△ 5.7	10.7	△ 10.7	△ 2.1	1.7	△ 97.5	43.7	
	滋賀労働局	西日本建設業 保証滋賀支店		国土交通省					

- 注 1. 百貨店・スーパーは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいいます。
 百貨店…次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売り場面積が1,500㎡以上の事業所
 スーパー…売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所
2. 企業倒産件数および負債額は1件1千万円以上の案件の集計です。
3. 求人・求職の年の数値は年度平均です。
4. 有効求人倍率、新規求人倍率の季節調整値は毎年1月分結果公表時に過去に遡って改訂されます。
5. 雇用保険の基本手当支給金額の年の数値は年度計です。
6. 公共工事請負金額の年の数値は年度計です。

滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況

	犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)				交通事故発生状況(人身事故)				火災発生状況						
	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	発生 件数 (件)	死亡 事故 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	火災 件数 (件)	焼損 棟数 (棟)	死傷者数		焼損建物 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	
											死者 (人)	負傷者 (人)			
2019年	6,771	2,840	1,736	41.9	3,647	54	57	4,592	383	317	12	62	24,859	925,587	
2020年	6,039	2,511	1,807	41.6	2,893	49	49	3,555	377	296	13	62	10,372	950,709	
2021年	5,814	2,952	1,893	50.8	2,850	35	37	3,530	375	257	10	47	5,650	517,436	
2022年	6,830	3,021	2,146	44.2	2,862	38	38	3,599	428	348	14	55	9,578	648,309	
2023年	7,771	3,665	2,447	47.2	2,767	43	43	3,375	392	273	8	54	7,811	556,153	
2023年	8月	675	281	187	41.6	240	2	2	312	39	18	-	2	372	40,017
	9月	694	346	196	49.9	192	3	3	232	35	23	1	4	424	49,836
	10月	706	339	242	48.0	244	4	4	304	33	28	1	6	325	49,048
	11月	633	294	225	46.4	275	4	4	343	24	22	-	6	1,540	35,355
	12月	569	269	203	47.3	306	4	4	359	31	30	1	6	556	3,314
2024年	1月	535	286	206	53.5	185	1	1	220	32	34	1	8	826	93,813
	2月	530	270	176	50.9	183	2	2	231	18	16	1	3	420	28,444
	3月	594	287	234	48.3	221	1	1	277	34	24	-	4	621	66,611
	4月	669	283	176	42.3	196	3	3	236	32	16	1	4	27	4,789
	5月	700	325	235	46.4	219	2	2	262	28	22	-	6	1,654	45,572
	6月	691	187	166	27.1	254	2	2	299	28	28	-	7	841	49,830
	7月	785	275	214	35.0	205	1	1	255
	8月	712	252	185	35.4	239	3	3	294
滋賀県警察本部捜査支援分析課					滋賀県警察本部交通企画課				滋賀県防災危機管理局						

- 注 1. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)は交通関係業務上過失犯を除きます。
 2. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)の毎年1月から12月の数値は暫定値です。翌年1月分結果公表時に確定値が公表されます。
 3. 火災発生状況は爆発を含みます。なお、公表は3か月ごととなります。
 4. 火災発生状況の毎年1月から12月の数値は概数値です。翌年8月頃に確定値が公表されます。

全 国 ・ 滋 賀 県 の 人 口

	全 国 人 口 (万人)	世帯数 (世帯)	一 世帯 あたり 人口 (人)	滋 賀 県 (人)									
				人 口 (各年10月1日現在)			自 然 増 減		社 会 増 減				
				総 数	男	女	出 生	死 亡	転 入		転 出		
						県 内	県 外	県 内	県 外				
2019年	12,656	573,946	2.46	1,413,959	699,138	714,821	11,083	13,291	20,431	37,865	20,431	34,579	
2020年	12,615	593,026	2.38	1,413,610	697,429	716,181	10,747	13,044	21,371	33,699	21,371	32,946	
2021年	12,550	595,233	2.37	1,410,352	695,389	714,963	10,356	13,791	20,723	32,875	20,723	32,698	
2022年	12,495	600,078	2.35	1,409,388	695,084	714,304	10,053	14,443	20,440	37,716	20,440	34,290	
2023年	12,435	603,658	2.33	1,406,103	693,561	712,542	9,638	15,304	19,966	38,911	19,966	36,530	
2023年	9月	12,435	603,393	2.33	1,406,117	693,599	712,518	864	1,227	1,558	2,801	1,558	2,507
	10月	12,435	603,658	2.33	1,406,103	693,561	712,542	757	1,124	1,432	2,814	1,432	2,461
	11月	12,434	604,043	2.33	1,406,257	693,728	712,529	834	1,267	1,483	2,836	1,483	2,249
	12月	12,430	604,013	2.33	1,405,803	693,477	712,326	754	1,277	1,615	2,245	1,615	2,176
2024年	1月	12,414	603,674	2.33	1,405,245	693,135	712,110	789	1,282	1,578	2,494	1,578	2,559
	2月	12,411	603,238	2.33	1,404,351	692,685	711,666	855	1,586	1,455	2,446	1,455	2,609
	3月	12,400	603,025	2.33	1,403,466	692,134	711,332	691	1,417	1,452	2,656	1,452	2,815
	4月	12,400	603,575	2.32	1,400,910	690,570	710,340	659	1,377	2,598	6,213	2,598	8,051
	5月	p12,393	605,257	2.32	1,402,084	691,283	710,801	754	1,261	1,998	5,220	1,998	3,539
	6月	p12,389	605,613	2.31	1,401,986	691,238	710,748	799	1,227	1,646	2,961	1,646	2,631
	7月	p12,396	605,655	2.31	1,401,641	691,045	710,596	643	1,044	1,448	2,660	1,448	2,604
	8月	p12,385	605,719	2.31	1,401,451	690,930	710,521	846	1,232	1,548	2,854	1,548	2,658
	9月	p12,378	605,742	2.31	1,401,134	690,806	710,328	812	1,247	1,548	2,662	1,548	2,544
総務省統計局 「人口推計月報」		滋賀県統計課(毎月人口推計)											

- 注 1. 各年10月1日、各月1日現在の人口、世帯数です。
 2. 自然増減、社会増減は、各年については前年10月～当年9月の計、各月については前月1か月間のものです。
 3. 月別推計人口の算出は次の式のとおりです。
 毎月1日現在の推計人口=直近の国勢調査確定人口+前月末日までの異動届出数 {(出生人口-死亡人口)+(転入人口-転出人口)}

市町別人口と世帯数

(2024年9月1日現在)

市町名	人 口						前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	人			口			総数	男	女		
	総数	男	女	総数	男	女					
総数	1,401,134	690,806	710,328	36,459	19,416	17,043	△ 317	△ 124	△ 193	605,742	23
市部	1,329,054	654,752	674,302	34,075	17,973	16,102	△ 328	△ 159	△ 169	576,033	△ 28
郡部	72,080	36,054	36,026	2,384	1,443	941	11	35	△ 24	29,709	51
大津市	344,795	166,008	178,787	4,908	2,459	2,449	△ 22	△ 4	△ 18	156,737	63
彦根市	112,092	55,837	56,255	3,301	1,594	1,707	5	△ 9	14	52,009	40
長浜市	109,313	53,200	56,113	3,556	1,703	1,853	△ 134	△ 92	△ 42	44,819	△ 13
近江八幡市	80,865	39,557	41,308	2,046	1,127	919	△ 13	△ 15	2	33,191	△ 29
草津市	148,374	74,774	73,600	2,873	1,575	1,298	17	8	9	70,869	△ 26
守山市	84,929	41,595	43,334	1,156	501	655	3	22	△ 19	33,552	△ 4
栗東市	68,978	34,125	34,853	1,586	831	755	12	△ 10	22	27,153	14
甲賀市	86,075	43,079	42,996	4,114	2,377	1,737	△ 97	△ 36	△ 61	35,127	△ 59
野洲市	50,051	24,988	25,063	988	613	375	△ 3	△ 9	6	20,299	△ 8
湖南市	53,451	27,673	25,778	3,717	2,114	1,603	△ 30	△ 11	△ 19	23,102	△ 21
高島市	43,861	21,441	22,420	714	323	391	45	14	31	19,567	37
東近江市	110,634	55,221	55,413	4,498	2,491	2,007	△ 85	△ 16	△ 69	45,537	△ 13
米原市	35,636	17,254	18,382	618	265	353	△ 26	△ 1	△ 25	14,071	△ 9
蒲生郡	31,632	16,240	15,392	1,027	665	362	1	20	△ 19	13,147	15
日野町	20,398	10,372	10,026	849	544	305	14	23	△ 9	8,742	20
竜王町	11,234	5,868	5,366	178	121	57	△ 13	△ 3	△ 10	4,405	△ 5
愛知郡	20,481	10,153	10,328	984	559	425	9	4	5	8,417	15
愛荘町	20,481	10,153	10,328	984	559	425	9	4	5	8,417	15
犬上郡	19,967	9,661	10,306	373	219	154	1	11	△ 10	8,145	21
豊郷町	6,917	3,349	3,568	223	138	85	7	4	3	3,037	8
甲良町	6,021	2,913	3,108	98	60	38	8	11	△ 3	2,341	15
多賀町	7,029	3,399	3,630	52	21	31	△ 14	△ 4	△ 10	2,767	△ 2
滋 賀 県 統 計 課											

統計でみる市町のすがた

令和6年(2024年)滋賀県地価調査における県内市町の概要について

滋賀県県民活動生活課から「令和6年滋賀県地価調査」の結果が公表されていますので、今月号では市町別の平均価格や平均変動率を用途ごとに紹介します。

1. 地価調査制度について

「地価調査」とは、知事が国土利用計画法施行令第9条に基づいて基準地を選定し、不動産鑑定士による鑑定評価を基に、毎年7月1日時点における基準地の1平方メートル当たりの正常な価格を判定し公表するもので、国が毎年1月1日を価格時点として実施する「地価公示」とともに地価の公的評価体系をなすものです。

2. 市町別平均変動率

全用途の平均変動率は、県全体では+0.3%となり、16年ぶりに上昇に転じました。下落幅は平成27年(2015年)から令和元年(2019年)までは△0.3%~△0.5%程度で推移していましたが、令和2年(2020年)および令和3年(2021年)は新型コロナウイルス感染症の影響等により下落幅が拡大しました。令和4年(2022年)はその影響が緩和され、さらに令和5年は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ変更され、生活様式の回復の影響もあり、横ばいに転じました。令和6年は住宅地・商業地を含め駅徒歩圏や市街地中心部等の好調な需要による地価上昇、工場地の好調な需要が牽引した結果、上昇に転じました。

また、地価の動きは二極化傾向が継続しており、大津・南部地域*¹の駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の地域を中心に上昇地点が多く見られる一方で、人口減少が続く地域や郊外の既成住宅地域等を中心に下落地点が見られます。

表1 市町別平均価格および平均変動率

市町名	全用途		住宅地		商業地	
	平均価格(円)	平均変動率(%)	平均価格(円)	平均変動率(%)	平均価格(円)	平均変動率(%)
大津市	100,300	1.0	79,700	0.7	173,000	2.2
彦根市	50,800	0.1	43,700	0.0	73,500	△0.2
長浜市	27,500	△1.4	21,900	△1.9	51,000	△0.8
近江八幡市	55,000	0.5	45,600	0.2	80,800	1.4
草津市	127,800	2.9	100,300	2.3	214,500	3.8
守山市	97,100	2.5	91,800	2.1	146,700	3.2
栗東市	75,600	2.1	63,100	1.5	118,200	3.2
甲賀市	28,400	0.1	20,900	△0.9	57,000	0.7
野洲市	74,900	2.2	71,100	1.6	94,500	2.6
湖南市	36,100	0.7	36,800	△0.8	49,300	△0.4
高島市	19,700	△2.5	16,700	△2.7	32,000	△2.0
東近江市	31,000	△0.5	25,500	△1.1	52,300	0.2
米原市	26,900	△0.8	25,400	△1.2	34,200	△0.8
日野町	20,900	△1.5	16,600	△1.8	46,400	0.2
竜王町	28,700	0.2	27,500	0.0	31,000	0.6
愛荘町	19,300	0.3	18,500	△0.7	30,000	0.0
豊郷町	18,700	△0.7	16,700	△0.5	24,500	△1.2
甲良町	15,800	0.6	9,400	△1.1	22,900	△0.4
多賀町	22,000	0.3	18,800	△0.5	30,200	0.0
滋賀県計	58,100	0.3	47,800	△0.2	98,500	1.0
市計	61,400	0.4	50,400	△0.2	103,200	1.1
町計	20,600	△0.2	18,200	△0.9	30,800	△0.1

大津・南部地域については、大津市が+1.0%(前年+0.8%)、草津市が+2.9%(前年+2.2%)、守山市が+2.5%(前年+2.3%)、栗東市が+2.1%(前年+1.5%)、野洲市が+2.2%(前年+1.6%)、と5市全てがプラスとなり、上昇幅も拡大しました。

また、大津・南部地域以外の市町については、彦根市が+0.1%(前年△0.1%)、甲賀市も+0.1%(前年△0.4%)と2市がマイナスからプラスへ転じました。湖南市、竜王町、愛荘町、甲良町は横ばいからプラスとなりました。近江八幡市と多賀町は前年と同様にプラスとなり、その他の市町においては、マイナスの変動率となりました。

*1 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市

用語の説明
 住宅地：住宅地域内において居住用の建物の敷地の用に供されることが社会的にみて合理的と認められる土地
 商業地：商業地域内において商業用の建物の敷地の用に供されることが社会的にみて合理的と認められる土地
 平均価格：全基準地の1平方メートル当たりの価格の合計を当該基準地数で除して求めたもの
 平均変動率：継続基準地の価格の対前年変動率の合計を当該基準地数で除して求めたもの
 ※「平均価格」の変動率と、「平均変動率」は一致するものではありません。

図1 市町別平均変動率(住宅地)



県全体の住宅地の平均変動率は $\Delta 0.2\%$ (前年 $\Delta 0.4\%$)となり、16年連続の下落となりました。市町別では、草津市が $+2.3\%$ と最も上昇し、次いで守山市($+2.1\%$)、野洲市($+1.6\%$)など、計6市で上昇しました。彦根市と竜王町については横ばいとなっています。一方、高島市が $\Delta 2.7\%$ と最も下落し、次いで長浜市($\Delta 1.9\%$)、日野町($\Delta 1.8\%$)など、計11市町で下落しました。

令和6年(2024年)は物価上昇や資材高騰の影響が懸念されながらも、利便性が高く環境良好な地域を中心に上昇地点数が増加し、横ばいから上昇に転じた地点や上昇幅が拡大している地点が見られました。

一方、人口減少や高齢化の進む地域、交通利便性の低い既成住宅地域、古くに開発された大型住宅団地等では下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点も見られました。(表1)(図1)

図2 市町別平均変動率(商業地)



県全体の商業地の平均変動率は 1.0% (前年 0.6%)となり、上昇幅が拡大しました。市町別では、草津市が $+3.8\%$ と最も上昇し、次いで守山市および栗東市($+3.2\%$)、野洲市($+2.6\%$)など、計10市町で上昇しました。愛荘町および多賀町については横ばいとなっています。一方、高島市が $\Delta 2.0\%$ と最も下落し、次いで豊郷町($\Delta 1.2\%$)、長浜市および米原市($\Delta 0.8\%$)など、計7市町で下落しました。

JR線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域、郊外型路線商業地等、収益性が高まっている地域で上昇地点が見られました。

一方、郊外の大型商業施設等への顧客流出等により集客力が低迷した既成商業地域等では下落基調が続いています。(表1)(図2)

政府統計の総合窓口（e-Stat）の紹介

◇ e-Statとは

日本の政府統計関係情報のワンストップサービスを実現するため2008年から本運用を開始した政府統計のポータルサイトです。各府省党が実施している統計調査の各種情報をこのサイトからワンストップで提供することを目指し、各府省等が公表する統計データ、公表予定、新着情報、調査票項目情報などの各種統計情報をインターネットを通して利用いただくことができます。

<https://www.e-stat.go.jp/>



The screenshot shows the e-Stat website interface. At the top, there is a navigation bar with the e-Stat logo and the text '統計で見る日本' (Japan seen through statistics). Below this, there are several main sections:

- 統計データを探す (政府統計の調査結果を探します)**: This section includes three buttons: 'すべて 政府統計一覧の中から探します' (Search from all government statistics), '分野 17の統計分野から探します' (Search from 17 statistical fields), and '組織 統計を作成した府省等から探します' (Search from organizations that create statistics).
- 統計データを活用する**: This section includes four buttons: 'グラフ 主要指標をグラフで表示 (統計ダッシュボード)' (Display key indicators in graphs), '時系列表 主要指標を時系列表で表示 (統計ダッシュボード)' (Display key indicators in time series tables), '地図 地図上に統計データを表示' (Display statistics on a map), and '地域 都道府県、市区町村の主要データを表示' (Display main data for prefectures and municipalities).
- 利用ガイド**: A section for user guides.
- 統計データの高度利用**: This section includes 'マイクロデータの利用' (Use of microdata) and '開発者向け' (For developers).
- 統計関連情報**: A section for related information.

インターネットで滋賀県の各種統計データを御覧いただけます。
滋賀県ホームページ「滋賀の統計情報」
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>

